

志木市水道事業経営戦略

(平成30年度～平成39年度)



志木市

～ 目 次 ～

1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	3
3. 経営の基本方針	6
4. 投資・財政計画（収支計画）	7
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	9
6. 経営戦略比較分析表	10
資料1 経営指標の概要	11
投資・財政計画（収益的収支）	
現状の料金体系で試算（別紙1）	15
料金見直しを行った場合で試算（別紙2）	16
投資・財政計画（資本的収支、企業債を活用、繰入金、補填財源）	
現状の料金体系で試算（別紙3）	17
投資・財政計画（資本的収支、企業債を活用、繰入金、補填財源）	
料金見直しを行った場合で試算（別紙4）	19

志木市水道事業経営戦略

団 体 名 : 志 木 市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 3 4 年 6 月 1 日	計 画 給 水 人 口	80,000 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法 適 (全 部)	現 在 給 水 人 口	76,134 人
		有 収 水 量 密 度	7.95 千 m ³ /ha

② 施 設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☒ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	152.2 千 m
	配水池設置数	4		
施 設 能 力	32,000 m ³ /日	施 設 利 用 率	65.78 %	

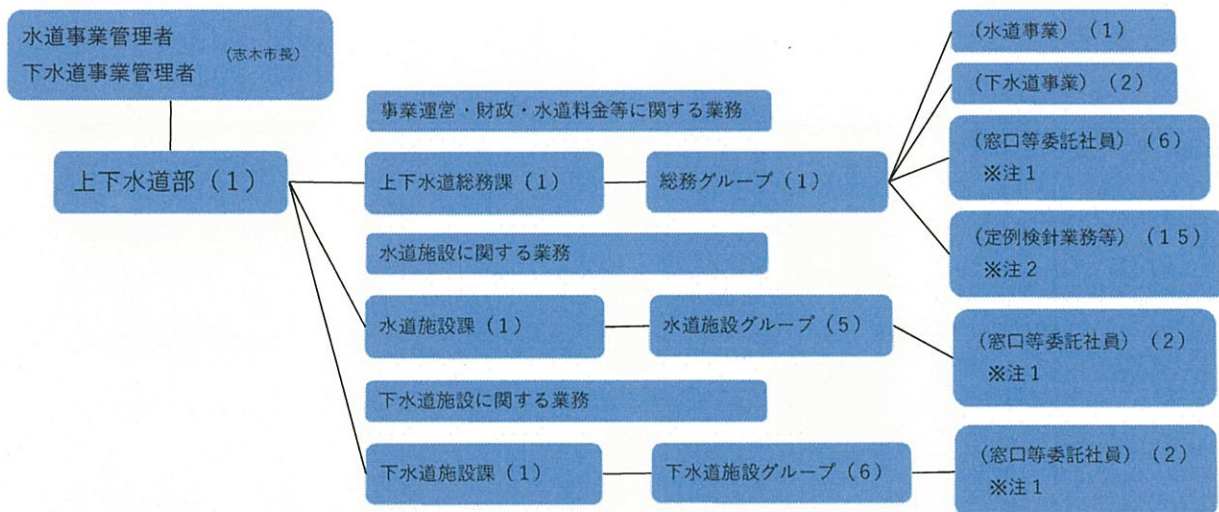
③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、口径別の基本料金と従量料金からなっております。																																
	メーターの口径 <table><tr><td>13mm</td><td>550円</td></tr><tr><td>20mm</td><td>870円</td></tr><tr><td>25mm</td><td>1,170円</td></tr><tr><td>30mm</td><td>2,800円</td></tr><tr><td>40mm</td><td>4,890円</td></tr><tr><td>50mm</td><td>10,100円</td></tr><tr><td>75mm</td><td>20,270円</td></tr><tr><td>100mm</td><td>42,890円</td></tr></table>		13mm	550円	20mm	870円	25mm	1,170円	30mm	2,800円	40mm	4,890円	50mm	10,100円	75mm	20,270円	100mm	42,890円	従 量 料 金 <table><tr><td>1㎡～ 10㎡</td><td>1㎡につき @64円</td></tr><tr><td>11㎡～ 20㎡</td><td>1㎡につき @89円</td></tr><tr><td>21㎡～ 30㎡</td><td>1㎡につき@116円</td></tr><tr><td>31㎡～ 50㎡</td><td>1㎡につき@158円</td></tr><tr><td>51㎡～100㎡</td><td>1㎡につき@203円</td></tr><tr><td>100㎡～</td><td>1㎡につき@238円</td></tr><tr><td>臨時用</td><td>1㎡につき@350円</td></tr></table>	1㎡～ 10㎡	1㎡につき @64円	11㎡～ 20㎡	1㎡につき @89円	21㎡～ 30㎡	1㎡につき@116円	31㎡～ 50㎡	1㎡につき@158円	51㎡～100㎡	1㎡につき@203円	100㎡～	1㎡につき@238円	臨時用	1㎡につき@350円
	13mm	550円																															
	20mm	870円																															
	25mm	1,170円																															
30mm	2,800円																																
40mm	4,890円																																
50mm	10,100円																																
75mm	20,270円																																
100mm	42,890円																																
1㎡～ 10㎡	1㎡につき @64円																																
11㎡～ 20㎡	1㎡につき @89円																																
21㎡～ 30㎡	1㎡につき@116円																																
31㎡～ 50㎡	1㎡につき@158円																																
51㎡～100㎡	1㎡につき@203円																																
100㎡～	1㎡につき@238円																																
臨時用	1㎡につき@350円																																
※別途消費税額を加算する																																	
資産維持費（平成11年4月1日改定時）の資産維持率は、水道料金に参入しております。																																	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 1 1 年 4 月 1 日																																

④ 組 織

・職員体制

志木市上下水道部の職員 19 人のうち、水道事業に属する職員は 10 人で、40 代以上の職員で占めています。



・職員構成

平成 30 年 3 月 31 日時点の職員構成は、以下のとおりです。

職員数：水道事業 10 名（再任用 1 名含む）、下水道事業 9 名（再任用 1 名含む）

職 種：水道事業 事務 4 名、技師 6 名、下水道事業 事務 2 名、技師 7 名

年齢構成：水道事業 20 歳代 1 名、40 歳代 3 名、50 歳代 5 名、60 歳代（再任用）1 名

下水道事業 20 歳代 2 名、40 歳代 2 名、50 歳代 4 名、60 歳代（再任用）1 名

※注 1 窓口等業務による社員数 10 名（常駐 8 名）

※注 2 定例検針等業務による社員数 15 名（検針員 13 名含む）

(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活用の導入

平成 27 年 7 月 1 日から定例検針等業務と窓口業務等及び給水装置等管理等業務を民間業者を活用して、3 年間の長期継続契約委託をしています。

①水道事業定例検針等業務委託

- ・業務内容・・・定例検針、随時検針、徴収業務、停水執行補助業務
- ・平成 27 年度から 3 年間の長期継続契約にて実施
- ・民間の活力を強化したことにより、直営時に行っていた停水執行が強化され、収納額の確保に努めています。

②水道事業窓口等業務及び給水装置等管理等業務委託

- ・業務内容・・・開閉栓受付、調定業務、料金徴収、給水装置等の受付、給水装置の管理、水道事業事務補助
- ・平成 27 年度から 3 年間の長期継続契約にて実施
- ・民間の活力を導入したことにより、技術力の継続の確保に努めています。

③水道ビジョンの策定

- ・平成 29 年 3 月に水道ビジョンの策定に伴い、今後の投資活動に必要な経費や企業債・水道料金による財源の確保に対する計画資料を作成しています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営指標を参考にして、他の類似団体（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の水道事業体）との比較

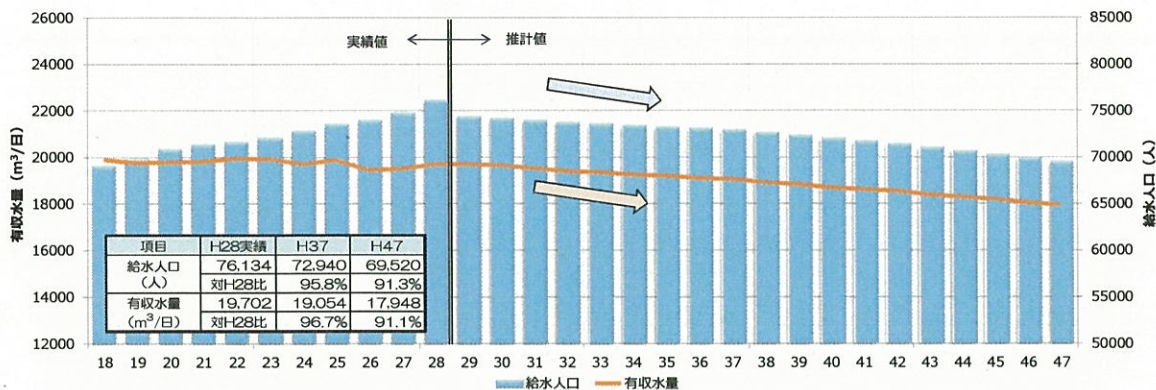
- ・分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確に把握するために、平成 26 年度決算から「経営比較分析表」を作成し、ホームページに掲載しております。

平成 28 年度決算の経営比較分析表は、11 ページのとおりとなります。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口

志木市の給水人口は、現状では増加傾向にありますが、今後は減少に転じ、平成37年度には、72,940人（平成28年度の95.8%）、平成47年度には69,520人（平成28年度の91.3%）と見込まれます。

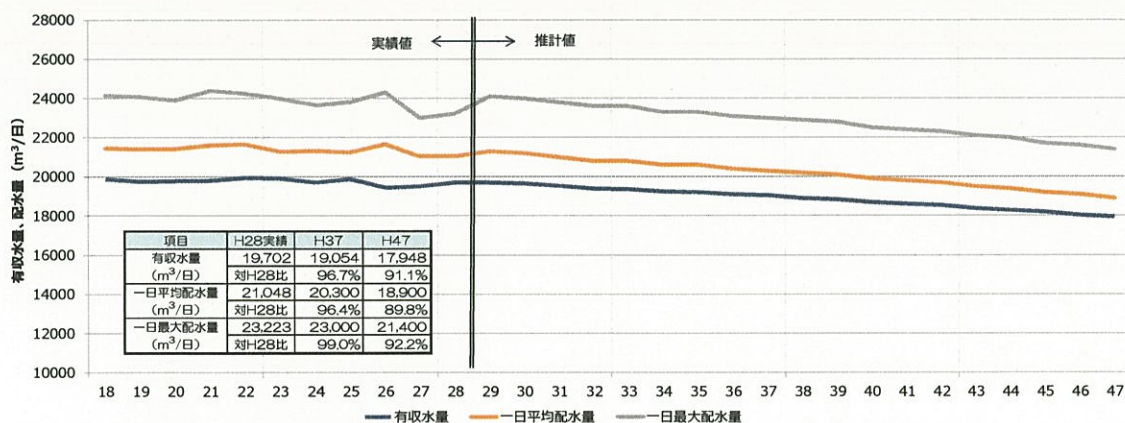


(2) 水需要の予測

有収水量は、一人当たりの使用水量や給水人口の減少に伴い減少し、平成28年度を100とすると、平成37年度には96.7%、平成47年度には91.1%と見込まれます。

配水量及び有収水量については、これまで、有収水量、一日平均配水量、一日最大配水量は、横ばいで推移してきましたが、有収水量は平成37年度には、19,054m³（平成28年度の96.7%）、平成47年度には17,948m³（平成28年度の91.1%）に、一日平均配水量は、平成37年度には20,300m³（平成28年度の96.4%）、平成47年度には18,900m³（平成28年度の89.8%）に、一日最大配水量は、平成37年度には23,000m³（平成28年度の99.0%）、平成47年度は21,400m³（平成28年度の92.2%）となり給水人口の減少及び節水意識の向上により徐々に減少することが予想されます。

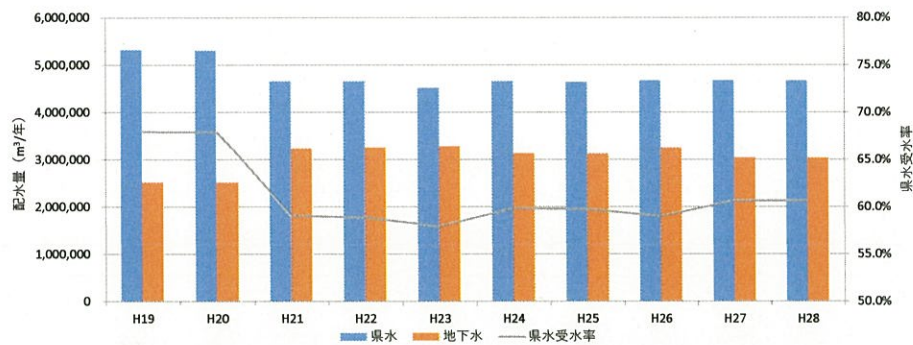
今後も、継続して管路の漏水対策等を行い、有収率の向上に努めた対策が必要となっています。



現行の水源計画は、県水が63%、地下水が37%の比率となっております。

水 源	全 体	宗 岡	大 原
県営水道	30,400m³/日 (63%)	26,200m³/日 (62%)	4,200m³/日 (70%)
地 下 水	17,600m³/日 (37%)	15,800m³/日 (38%)	1,800m³/日 (30%)
計	48,000m³/日	42,000m³/日	6,000m³/日

近年の配水量は、県水が60%、地下水が40%程度の比率で配水しております。

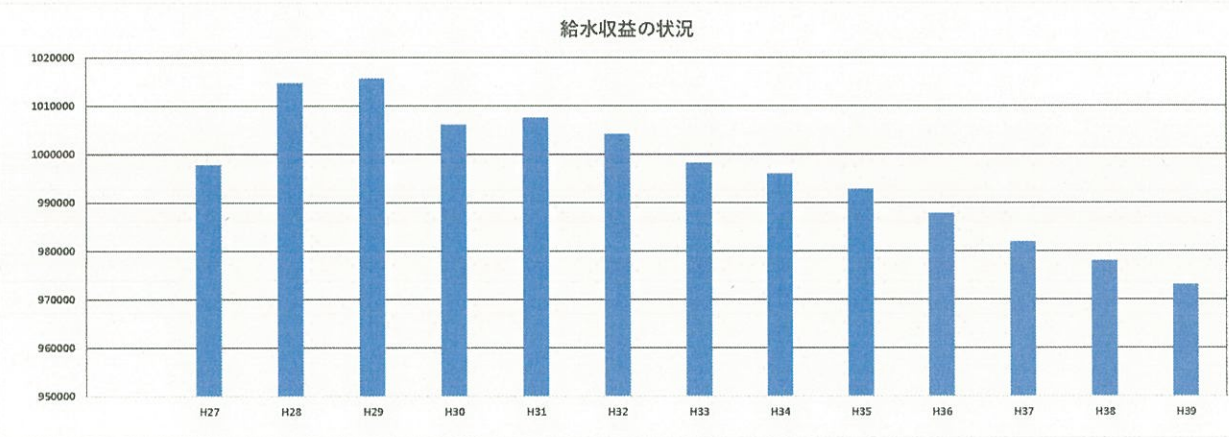


(3) 料金収入の見通し

給水収益については、今後も現行料金体系を維持をした場合、給水人口の減少及び節水意識の向上により平成28年度1,014,745千円が、平成39年度には973,100千円と減少が見込まれ、料金回収率については、平成28年度の93.98%が、さらに減少して平成39年度には70.62%と見込まれます。

料金回収率が100%を下回ると給水収益では健全な経営が行われていない状況を示しており、平成28年度までは、加入金等により不足分を賄っていた状況でしたが、今後は給水収益による健全な経営状況にする必要があります。

さらに、当年度純利益につきましても、平成31年度が赤字が見込まれ、平成32年度は黒字に転じますが、平成33年度からは赤字が続くと見込まれます。内部留保資金においても平成39年度を過ぎると資金が底に達する見込みであります。



項目	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 (決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
給水収益(千円)	997,792	1,014,745	1,015,747	1,006,121	1,007,600	1,004,230	998,200	995,990	992,780	987,850	981,930	978,060	973,100
有収水量(m³/年)	7,141,433	7,191,352	7,186,485	7,154,000	7,141,026	7,117,135	7,074,430	7,058,735	7,035,984	7,001,065	6,959,090	6,931,715	6,896,538
供給単価(円/m³)	139.7	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1	141.1
料金回収率(%)	92.61	93.98	90.91	84.95	82.27	84.49	83.39	80.31	76.64	73.60	72.77	70.48	70.62
当年度純利益(千円)	197,410	206,669	115,394	9,417	△26,529	4,869	△7,612	△58,836	△126,049	△179,717	△195,177	△294,026	△335,015
繰越利益剰余金又は 累積欠損金	197,410	206,669	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△89,346	△269,063	△464,240	△758,266	△1,093,285
内部留保資金(千円)	1,442,486	1,297,040	1,063,396	1,239,574	1,131,758	1,031,197	905,156	742,853	680,470	491,311	363,895	191,276	55,659

※ 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを示しています。
料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。

(4) 施設の見通し

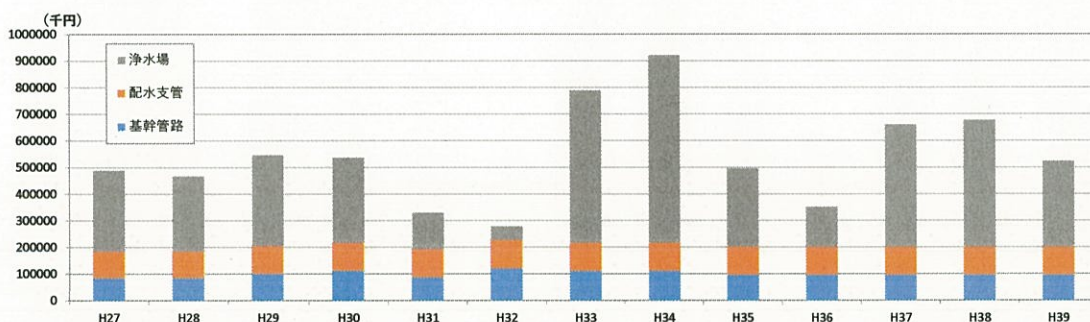
施設の効率性に関しては、今後、配水量の減少に伴い、さらに施設最大稼働率が低下することが予測されます。将来的に、配水ポンプ等の設備更新時に適正な規模へ見直すなどの効率性の向上が求められます。

現在、取り組んでいる耐震化計画及び浄水場設備更新計画を今後も着実に実施していくためには、10年間で基幹管路・配水支管の耐震化及び更新工事に、およそ21億円、浄水場（宗岡・大原）設備更新は、およそ35億円、あわせておよそ56億の工事費が必要となります。

主な計画工事及び予算額（宗岡・大原浄水場設備更新）

単位：千円

年度	計画予定工事名	計画予算額
平成30年度	・受変電設備（宗岡）・No2配水ポンプVVVF盤（宗岡）・次亜注入設備修繕（大原）	319,000
平成31年度	・次亜注入設備修繕（宗岡）・自家発電設備修繕（大原）	137,000
平成32年度	・施設設備更新（宗岡・大原）	52,000
平成33年度	・電気設備更新（宗岡）	572,000
平成34年度	・自家発電設備修繕（宗岡・大原）	705,000
平成35年度	・監視装置更新（宗岡）・自家発電設備修繕（大原）	295,000
平成36年度	・電気設備更新（宗岡・大原）	151,000
平成37年度	・自家発電設備更新（宗岡）	460,000
平成38年度	・自家発電設備更新（宗岡）・監視装置更新（大原）・ポンプ盤更新（大原）	477,000
平成39年度	・No2配水ポンプ更新（宗岡）・計装設備更新（宗岡）・監視装置更新（大原） ・ポンプ盤更新（大原）	323,000
合計		3,491,000



項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	合計
基幹管路事業延長 (m)	301.0	300.0	300.0	401.0	401.0	330.0	330.0	330.0	330.0	330.0	3,353.0
基幹管路 (千円)	112,600	88,200	121,900	111,900	111,500	96,800	95,900	95,900	95,900	95,900	1,026,500
配水支管事業延長 (m)	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	6,000.0
配水支管 (千円)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	1,050,000
浄水場 (千円)	319,000	137,000	52,000	572,000	705,000	295,000	151,000	460,000	477,000	323,000	3,491,000
合計 (千円)	536,600	330,200	278,900	788,900	921,500	496,800	351,900	660,900	677,900	523,900	5,567,500

(5) 組織の見通し

本市の水道事業は、上下水道部長、上下水道総務課3名、水道施設課6名、合計10名の体制で運営を行っております。

現状の経験別職員構成は、経験年数5年以下の職員が大部分をしめ、年齢別職員構成についてもすべての職員が40歳以上であり年齢構成に偏りがあります。

そのため事業の業務継承に苦慮している状況で、業務を維持するため専門性を要する技術者やコスト削減を図るため外部委託も活用しております。

現状の体制では、必要最低限の人員と外部委託の活用にて維持している状況ですので、技術系職員の増員や年齢構成について市長部局に対して要望をしていきます。

3. 経営の基本方針

経営の基本方針は、平成28年度に策定した志木市水道ビジョンに基づき定めます。この基本方針の実現に向けて、施策の実施のため財源を確保するとともに、経営の効率化や健全化を図り、安定した経営に取り組めます。

(1) 基本理念

《安全・安心・安定 志木市の水道》

(2) 基本方針

① 水道水の安全の確保

より安全な水を各家庭に提供するため、原水・浄水の水質検査の実施や県水の水質検査結果の確認を定期的に行い、水道水の安全を確保しています。

② 確実な給水

大規模災害に備え、管路の耐震化や応急体制などを充実させていきます。

③ 供給体制の確保

水道事業を長期にわたり安定的に経営するために、アセットマネジメント手法を活用した更新計画を実行し、将来必要な更新事業を効率的に進めます。

今後、人口減少が想定されることに伴い給水収益が減少する一方、耐震化や老朽化に伴う更新、整備の費用が必要となることから、適正な水道料金を検討していきます。

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり（15ページから20ページ）

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・外部委託の活用に関する事項

水道事業の効率的な経営を目指し、専門性を要する技術者の確保やコスト縮減を図るため、検針業務、窓口業務、運転管理業務等を外部委託していますが、更なる効率化に向けて包括委託の検討を進めています。

・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項

施設の機能を低下させないために、定期的な巡視や漏水調査、機能診断、老朽管更新などにより事故防止に努めます。

供給に影響を及ぼすことのない更新計画を立案します。

アセットマネジメント手法を活用した管理・更新計画（長寿命化計画）に基づき更新を進めます。

・広域化に関する事項

サービス水準と水道事業運営の向上を目指し、住民や議会等との合意形成に配慮しながら、事業統合や多様な形態の広域化（管理の一本化や給水拠点の強化等）のあり方について、検討を進めています。

② 収支計画のうち財源についての説明

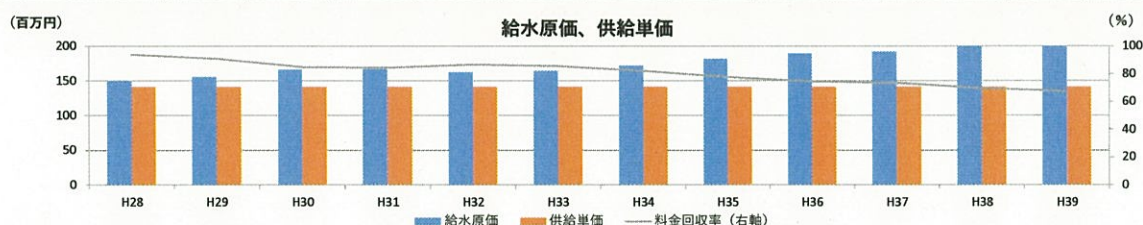
・料金に関する事項

投資・財政計画（収支計画）別紙1は、現行料金体系の試算をした表で平成31年度に収益が赤字となり、平成32年度は黒字に転じますが、平成33年度からは赤字が続き累積欠損金が膨らむ状況が見込まれます。

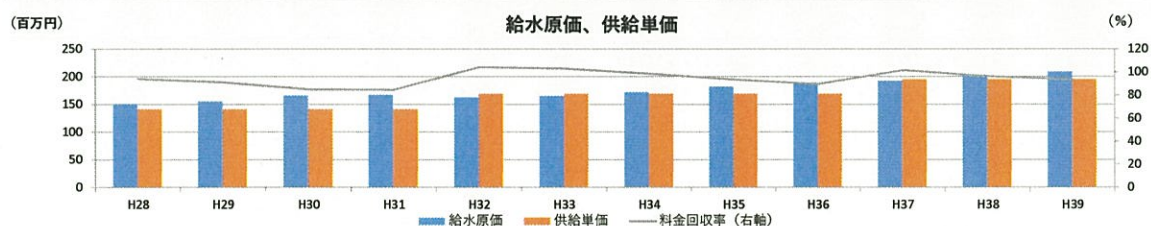
平成39年度にはおよそ11億円の累積欠損金となり、今後の老朽管の更新及び耐震化・施設設備の更新に要する10年間の投資額がおよそ56億円で、企業債の返済額がおよそ21億円であり、必要な財源はおよそ90億円を確保する必要があります。損益勘定留保資金でおよそ52億円、企業債借入でおよそ25億円を補填しても、およそ13億円の不足が見込まれます。この状況を踏まえ、投資・財政計画（収支計画）別紙2では、別紙1で平成31年度以降に慢性的に赤字が見込まれた平成32年度の料金収入をおよそ20%の見直し、さらに平成37年度に15%を見直したとして作成しています。

※注意 見直率については、経営戦略における見込みでの使用数値で、料金改定率ではありません。

現行料金の供給単価と給水原価		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
供給単価 (円/m3)		141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10	141.10
給水原価 (円/m3)		150.20	155.20	166.10	167.00	162.70	164.60	171.90	181.50	189.30	191.80	202.70	208.90
差額		△ 9.10	△ 14.10	△ 25.00	△ 25.90	△ 21.60	△ 23.50	△ 30.80	△ 40.40	△ 48.20	△ 50.70	△ 61.60	△ 67.80



料金見直しでの供給単価と給水原価		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
供給単価 (円/m3)		141.10	141.10	141.10	141.10	169.30	169.30	169.30	169.30	169.30	194.70	194.70	194.70
給水原価 (円/m3)		150.20	155.20	166.10	167.00	162.70	164.60	171.90	181.50	189.30	191.80	202.70	208.90
差額		△ 9.10	△ 14.10	△ 25.00	△ 25.90	6.60	4.70	△ 2.60	△ 12.20	△ 20.00	2.90	△ 8.00	△ 14.20



・その他（加入金等）に関する事項

投資・財政計画（収支計画）別紙1及び別紙2では、平成29年度までは大規模開発等により、加入金等の収益を見込みましたが、今後は見込めない状況として作成しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項

委託料については、水道事業の効率的な経営を目指し、専門性を要する技術者の確保やコスト削減を図るため、検針業務や運転管理業務等を包括委託し、経営効率化の向上に努めます。

・修繕費に関する事項

修繕費については、老朽管路の経年化管理路の増加により漏水等修繕の増加が見込まれますが、管路の健全化を維持するためアセットマネジメント手法の活用等を検討した更新計画を実施することにより経費の削減に努めます。

・受水費に関する事項

受水費については、給水開始から活用している深井戸の管理を適切に実施し、地下水源の保全に努め、地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止を考慮して、現状の県営水道からの受水が60%、地下水が40%の割合の維持に努めます。

・職員給与費に関する事項

職員給与費については、人事異動等による変動が見込まれますが、現状の職員数で推移していくと見込み昇給分のみ加味して作成しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

・広域化について

サービス水準と水道事業の向上を目指し、住民や議会等との合意形成に配慮しながら、事業統合や多様な形態の広域化（管理の一体化や給水拠点の強化等）のあり方について検討を進めていきます。

② 財源についての検討状況等

・水道料金収入について

志木市水道ビジョンの投資計画を基に今後の財政シミュレーションでは、資料の財政収支の見通しで、将来の財源不足が予測されました。

財政シミュレーションでは、平成33年度より利益が確保できない状況が想定されているため、安定的な事業運営が見込めない状況で、水道料金の見直し時期・方法等の検討が必要な状況にあります。

水道料金の試算としては、水道料金見直しを行った場合として、投資・財政計画で安定した経営を持続するために必要な水道料金収入として試算しています。

また、水道料金の見直しより増額された資産維持管理費等を建設改良積立金や減債積立金に積み立てながら、適切に建設改良費や企業債償還金への充当としています。

・企業債の借入について

志木市水道ビジョンの投資計画を基に今後の財政シミュレーションでは、将来の内部留保資金の不足も予測されました。

投資計画に基づく財源として企業債を活用して、現状の企業債残高と同水準を目標として、計画的に借入を進める方向として見込んでいます。

・繰入金

繰入金については、従来どおり総務省の繰出基準に基づく繰入を行います。

平成37年度に予定している基準外繰入金は、平成27年度に災害対策に対応するための給水車が10年を経過するため、購入を予定して市から2分の1の補助金を見込んでいます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

(1) 経営戦略の事後検証、更新等について

志木市水道ビジョンでは、平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間としていますが、概ね5年後の平成33年度にフォローアップを行うこととし、事業の進捗状況や目標達成状況、社会的ニーズによってフィードバックやレベルアップを図るとしております。志木市水道ビジョンのフォローアップの結果、必要に応じて見直しを行いますので、合せて経営戦略も見直しを行うこととします。見直しにおいては、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する検証を行うとともに、各種経営指標を活用して経営状況との比較分析を行い経営戦略にも反映して、経営健全化に努めてまいります。

埼玉県 志木市					
業種名	業種名	事業名	類似旧区分	管理者の情報	
水道不足比率(%)	水道事業	未端給水事業	A4		
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)		
-	73.09	100.00	2,246	人口(人)	人口密度(/km ²)
				75,421	8,333.81
				現在給水人口(人)	給水人口密度(/km ²)
				75,704	8,365.08
				面積(km ²)	給水区域面積(km ²)
				9.05	9.05

■ 当該団体値 (当該値)
 --- 類似団体平均値 (平均値)
 【平成28年度全国平均】

1. 経営の健全性・効率性について

- [illegible]

[illegible][illegible]

① 経常収支比率 (%)	② 黒割欠損金比率 (%)	③ 流動比率 (%)	④ 企業価値高対給水収益比率 (%)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期値</td> <td>121.12</td> <td>108.98</td> <td>116.13</td> <td>117.09</td> <td>117.82</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>108.24</td> <td>107.80</td> <td>111.65</td> <td>112.69</td> <td>113.16</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	当期値	121.12	108.98	116.13	117.09	117.82	平均値	108.24	107.80	111.65	112.69	113.16	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期値</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>4.46</td> <td>4.39</td> <td>0.41</td> <td>0.54</td> <td>0.68</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	当期値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	4.46	4.39	0.41	0.54	0.68	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期値</td> <td>8,087.31</td> <td>8,724.62</td> <td>791.75</td> <td>643.88</td> <td>594.95</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>701.00</td> <td>739.59</td> <td>335.55</td> <td>346.59</td> <td>357.82</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	当期値	8,087.31	8,724.62	791.75	643.88	594.95	平均値	701.00	739.59	335.55	346.59	357.82	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期値</td> <td>344.21</td> <td>322.16</td> <td>308.40</td> <td>288.76</td> <td>251.62</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>330.99</td> <td>324.09</td> <td>319.82</td> <td>312.03</td> <td>307.46</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	当期値	344.21	322.16	308.40	288.76	251.62	平均値	330.99	324.09	319.82	312.03	307.46
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																																						
当期値	121.12	108.98	116.13	117.09	117.82																																																																						
平均値	108.24	107.80	111.65	112.69	113.16																																																																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																																						
当期値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																						
平均値	4.46	4.39	0.41	0.54	0.68																																																																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																																						
当期値	8,087.31	8,724.62	791.75	643.88	594.95																																																																						
平均値	701.00	739.59	335.55	346.59	357.82																																																																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																																						
当期値	344.21	322.16	308.40	288.76	251.62																																																																						
平均値	330.99	324.09	319.82	312.03	307.46																																																																						

「債務殘高」

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	当年度	平均値
⑤ 料金回収率 (%)	【105.59】	92.67	99.46	105.21	105.71	92.62	92.62	106.01
⑥ 給水原価 (円)	【163.27】	150.29	169.62	171.78	162.59	145.30	150.86	162.24
⑦ 施設利用率 (%)	【59.94】	66.63	59.88	59.68	59.17	66.42	65.71	59.34
⑧ 有収率 (%)	【50.22】	87.65	87.65	87.60	87.74	89.76	92.72	87.91

「供給した配水量の効率性」

①有形固定資産減価償却率(%)	②償却総年化率(%)	③償却更新率(%)																																																						
【47.91】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却率</td> <td>41.08</td> <td>43.03</td> <td>44.33</td> <td>44.96</td> <td>45.84</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>39.69</td> <td>39.65</td> <td>45.25</td> <td>45.27</td> <td>45.98</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	償却率	41.08	43.03	44.33	44.96	45.84	平均値	39.69	39.65	45.25	45.27	45.98	【15.00】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却率</td> <td>5.03</td> <td>4.38</td> <td>4.27</td> <td>4.32</td> <td>4.21</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>8.40</td> <td>9.71</td> <td>10.71</td> <td>10.93</td> <td>13.39</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	償却率	5.03	4.38	4.27	4.32	4.21	平均値	8.40	9.71	10.71	10.93	13.39	【0.76】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却率</td> <td>0.40</td> <td>0.81</td> <td>0.21</td> <td>0.22</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>0.78</td> <td>0.83</td> <td>0.72</td> <td>0.71</td> <td>0.71</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	償却率	0.40	0.81	0.21	0.22	0.47	平均値	0.78	0.83	0.72	0.71	0.71
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																			
償却率	41.08	43.03	44.33	44.96	45.84																																																			
平均値	39.69	39.65	45.25	45.27	45.98																																																			
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																			
償却率	5.03	4.38	4.27	4.32	4.21																																																			
平均値	8.40	9.71	10.71	10.93	13.39																																																			
年度	H24	H25	H26	H27	H28																																																			
償却率	0.40	0.81	0.21	0.22	0.47																																																			
平均値	0.78	0.83	0.72	0.71	0.71																																																			

「管路の経年化の状況」

「管路の更新投資の実施状況」

— 10 —

経営指標の概要

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

【指標の見方】

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄われているかを示す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

【留意点】

当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けしていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。また、給水収益以外の収入に依存している場合は、料金回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。一方、100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで100%に近づいていれば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

② 累積欠損金比率

【指標の見方】

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況を踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

【留意点】

当該指標が0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

③ 流動比率

【指標の見方】

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

【留意点】

当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を給水収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払い能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。

$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

④ 企業債残高対給水収益比率

【指標の見方】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

【留意点】

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

$$\text{企業債残高対給水収益比率（％）} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

⑤ 料金回収率

【指標の見方】

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを示した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、操出基準に定める事由以外の操出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

【留意点】

当該指標が、100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

⑥ 給水原価

【指標の見方】

有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標である。明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自

団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

【留意点】

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行う必要である。

$$\text{給水原価（円・銭／m}^3\text{）} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

⑦ 施設利用率

【指標の見方】

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態でないかといった分析が必要である。

【留意点】

水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。また、例えば、当該指標が類似団体と比較で高い場合であっても、現状分析や将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模ではないと考えられる場合には、周辺の団体との広域化・共同化を含め、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要である。

$$\text{施設利用効率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

⑧ 有収率

【指標の見方】

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標が100％に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

$$\text{有収率（％）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

【指標の見方】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている

状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times$$

② 管路経年化率

【指標の見方】

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性の高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加すること等が考えられるため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

$$\text{管路経年化率（％）} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

③ 管路更新率

【指標の見方】

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

$$\text{管路更新率（％）} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

投資・財政計画(収支計画) (現状の料金体系で試算)

(単位:千円, %)

区分		年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収益的収支	1. 営業収益	(A) 営業収益	1,268,800	1,280,176	1,232,562	1,197,119	1,163,908	1,160,538	1,154,508	1,152,298	1,149,088	1,144,158	1,138,238	1,109,368	1,104,408
		(1) 料 金 収 入	997,792	1,014,745	1,015,747	1,006,121	1,007,600	1,004,230	998,200	995,990	992,780	987,850	981,930	978,060	973,100
		(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	の 他	271,008	265,431	216,815	190,998	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	131,308	131,308
		外 収 益	80,182	80,716	78,631	76,278	77,176	77,076	74,026	72,926	72,656	72,506	71,946	71,056	69,466
		(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長 期 前 受 金 戻 入	74,723	74,320	74,944	74,291	74,820	74,870	71,910	70,940	70,830	70,740	70,370	69,570	67,980
	(3) その他	の 他	5,459	6,396	3,687	1,987	2,356	2,206	2,116	1,986	1,826	1,766	1,576	1,486	1,486
収益的収支	2. 営業外収益	(C) 営業外収益	1,348,982	1,360,892	1,311,193	1,273,397	1,241,084	1,237,614	1,228,534	1,225,224	1,221,744	1,216,664	1,210,184	1,180,424	1,173,874
		(1) 業 務 費 用	1,078,549	1,086,000	1,133,982	1,206,142	1,213,886	1,185,056	1,194,660	1,244,071	1,308,039	1,358,973	1,371,957	1,441,144	1,475,724
		(1) 職 員 給 与 費	114,710	103,562	110,715	111,822	112,942	114,070	115,210	116,362	117,526	118,700	119,889	121,088	122,299
	基 本 給 付 費	基 本 給 付 費	59,067	55,591	56,965	57,534	58,111	58,691	59,278	59,870	60,470	61,073	61,685	62,302	62,925
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	55,643	47,971	53,750	54,288	54,831	55,379	55,932	56,492	57,056	57,627	58,204	58,786	59,374
	(2) 経 費	費	581,327	590,867	613,890	642,032	633,809	633,811	657,811	657,812	657,811	681,812	681,810	681,811	696,811
		動 力 費	37,827	32,478	33,340	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799
		修 繕 費	47,448	49,609	55,199	52,697	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327
	材 料 費	材 料 費	33	149	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		そ の 他	496,019	508,631	525,251	551,436	538,583	538,585	562,585	562,586	562,585	586,586	586,584	586,585	601,585
収益的収支	(3) 減価償却費	償 却 費	375,323	388,577	404,225	440,960	463,805	434,355	413,719	460,657	527,712	554,921	563,528	631,445	651,344
		(4) 資産減耗費	7,189	2,994	5,152	11,328	3,330	2,820	7,920	9,240	4,990	3,540	6,730	6,800	5,270
		2. 営業外費用	73,528	68,074	62,604	57,838	53,727	47,689	41,486	39,989	39,754	37,408	33,404	33,306	33,169
	(1) 支払利息	利 息	72,961	67,614	62,104	57,338	53,267	47,229	41,026	39,529	39,294	36,948	32,944	32,846	32,709
		(2) その他	567	460	500	500	460	460	460	460	460	460	460	460	460
	支 出 計	支 出 計	1,152,077	1,154,074	1,196,586	1,263,980	1,267,613	1,232,745	1,236,146	1,284,060	1,347,793	1,396,381	1,405,361	1,474,450	1,508,893
		(D) 支 出 計	196,905	206,818	114,607	9,417	△ 26,529	4,869	△ 7,612	△ 58,836	△ 126,049	△ 179,717	△ 195,177	△ 294,026	△ 335,019
		経 常 損 益	(C)-(D)	(E)	114,607	9,417	△ 26,529	4,869	△ 7,612	△ 58,836	△ 126,049	△ 179,717	△ 195,177	△ 294,026	△ 335,019
	特別利益	利 益	505	37	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(F) 特別利益	505	37	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(G) 特別損失	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支	(F)-(G)	損 益	505	△ 150	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(H) 損 益	505	△ 150	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	197,410	206,668	115,394	9,417	△ 26,529	4,869	△ 7,612	△ 58,836	△ 126,049	△ 179,717	△ 195,177	△ 294,026	△ 335,019
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
		(I) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
		(J) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
		(K) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
		(L) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285
		(M) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	197,410	206,668	115,394	124,811	98,282	103,151	95,539	36,703	△ 89,346	△ 269,063	△ 464,240	△ 758,266	△ 1,093,285

投資・財政計画(収支計画) (料金見直しを行った場合で試算)

(単位: 千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度 (決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,268,800	1,280,176	1,232,562	1,197,119	1,163,908	1,361,238	1,354,008	1,351,348	1,347,498	1,341,588	1,511,238	1,480,908	1,474,068
	(1) 料 金 収 入	997,792	1,014,745	1,015,747	1,006,121	1,007,600	1,204,930	1,197,700	1,195,040	1,191,190	1,185,280	1,354,930	1,349,600	1,342,760
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	(3) そ の 他	271,008	265,431	216,815	190,998	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	156,308	131,308	131,308
	2. 営 業 外 収 益	80,182	80,716	78,631	76,278	77,176	77,106	74,256	73,366	73,306	73,356	73,006	72,456	71,076
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,723	74,320	74,944	74,291	74,820	74,870	71,910	70,940	70,830	70,740	70,370	69,570	67,980
収 入	(3) そ の 他	5,459	6,396	3,687	1,987	2,356	2,236	2,346	2,426	2,476	2,616	2,636	2,886	3,096
	収 入 計 (C)	1,348,982	1,360,892	1,311,193	1,273,397	1,241,084	1,438,344	1,428,264	1,424,714	1,420,804	1,414,944	1,584,244	1,553,364	1,545,144
	1. 営 業 費 用	1,078,549	1,086,000	1,133,982	1,206,142	1,213,886	1,185,056	1,194,660	1,244,071	1,308,039	1,358,973	1,371,957	1,441,144	1,475,715
収 入	(1) 職 員 給 与 費	114,710	103,562	110,715	111,822	112,942	114,070	115,210	116,362	117,526	118,700	119,889	121,088	122,299
	基 本 給 付 費	59,067	55,591	56,965	57,534	58,111	58,691	59,278	59,870	60,470	61,073	61,685	62,302	62,925
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	そ の 他 費	55,643	47,971	53,750	54,288	54,831	55,379	55,932	56,492	57,056	57,627	58,204	58,786	59,374
	(2) 経 費	581,327	590,867	613,890	642,032	633,809	633,811	657,811	657,812	657,811	681,812	681,810	681,811	696,762
	動 力 費	37,827	32,478	33,340	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799
収 入	修 繕 費	47,448	49,609	55,199	52,697	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327	57,327
	材 料 費	33	149	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	そ の 他	496,019	508,631	525,251	551,436	538,583	538,585	562,585	562,586	562,585	586,586	586,584	586,585	601,536
支 出	(3) 減 価 償 却 費	375,323	388,577	404,225	440,960	463,805	434,355	413,719	460,657	527,712	554,921	563,528	631,445	651,384
	(4) 資 産 減 耗 費	7,189	2,994	5,152	11,328	3,330	2,820	7,920	9,240	4,990	3,540	6,730	6,800	5,270
	2. 営 業 外 費 用	73,528	68,074	62,604	57,838	53,727	47,689	41,486	39,989	39,754	37,408	33,404	33,306	33,169
支 出	(1) 支 払 利 息	72,961	67,614	62,104	57,338	53,267	47,229	41,026	39,529	39,294	36,948	32,944	32,846	32,709
	(2) そ の 他	567	460	500	500	460	460	460	460	460	460	460	460	460
	支 出 計 (D)	1,152,077	1,154,074	1,196,586	1,263,980	1,267,613	1,232,745	1,236,146	1,284,060	1,347,793	1,396,381	1,405,361	1,474,450	1,508,884
経 常	損 益 (C)-(D) (E)	196,905	206,818	114,607	9,417	△ 26,529	205,599	192,118	140,654	73,011	18,563	178,883	78,914	36,260
	特 別 利 益 (F)	505	37	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別	損 益 (F)-(G) (H)	505	△ 150	787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	197,410	206,668	115,394	9,417	△ 26,529	205,599	192,118	140,654	73,011	18,563	178,883	78,914	36,260
	繰 越 利 益 剰 余 金又は累積欠損金 (I)	0	0	115,394	124,811	98,282	303,881	495,999	636,653	709,664	728,227	907,110	986,024	1,022,284

投資・財政計画(収支計画) (現行料金で、企業債を活用)

(単位: 千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度 (決算見込)	平成30年度 (決算見込)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分	内 容													
		1. 企 業 債	0	0	0	270,000	0	0	550,000	250,000	0	340,000	340,000	260,000
資本的収支	2. 他会計補助金	5,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,570	0	0
	3. 他会計負担金	3,483	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838
資本的収入	4. 国(都道府県)補助金	10,930	9,674	13,505	21,200	16,000	23,000	21,000	20,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700
	5. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	6. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	19,983	12,330	14,435	294,038	18,838	25,838	493,838	573,538	270,538	20,538	366,108	360,538	280,538
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	19,983	12,330	14,435	294,038	18,838	25,838	493,838	573,538	270,538	20,538	366,108	360,538	280,538
資本的支出	1. 建設改良費	622,359	552,154	414,372	538,978	332,766	281,604	791,656	923,642	499,374	354,182	673,278	679,860	526,500
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	2. 企業債償還金	201,193	206,539	212,050	217,730	223,590	229,630	233,720	226,210	209,320	191,849	178,837	182,336	187,402
	3. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	計 (D)	823,552	758,693	626,422	756,708	556,356	511,234	1,025,376	1,149,852	708,694	546,031	852,115	862,196	713,902
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
補填財源	1. 損益勘定留保資金	436,892	537,016	568,077	201,819	473,602	462,866	468,158	502,424	398,206	497,163	432,127	447,268	389,232
	2. 利益剰余金処分額	321,193	159,909	0	217,731	37,306	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	3. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	45,484	41,146	43,910	43,120	26,610	22,530	63,380	73,890	39,950	28,330	53,880	54,390	42,120
補填財源	計 (F)	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	2,861,288	2,654,749	2,442,699	2,494,969	2,271,379	2,041,749	2,278,029	2,601,819	2,642,499	2,450,650	2,611,813	2,769,477	2,842,075

投資・財政計画(収支計画) (現行料金で、企業債を活用)

○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

年 度 区 分	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収益的収支分	1,786	974	4,903	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
うち基準内繰入金	1,786	974	4,903	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	9,053	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	8,408	2,838	2,838
うち基準内繰入金	3,483	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838
うち基準外繰入金	5,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,570	0	0
合 計	10,839	3,630	5,833	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	10,958	5,388	5,388

○補填財源

年 度 区 分	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
発生額(減価償却費)	375,323	388,577	404,225	440,960	463,805	434,355	413,719	460,657	527,712	554,921	563,528	631,445	651,344
発生額(資産減耗費)	7,189	2,994	5,152	11,328	3,330	2,820	7,920	9,240	4,990	3,540	6,730	6,800	5,270
発生額(長期前受金戻入)	74,723	74,320	74,944	74,291	74,820	74,870	71,910	70,940	70,830	70,740	70,370	69,570	67,980
使用額	436,892	537,016	568,077	201,819	473,602	462,866	468,158	502,424	398,206	497,163	432,127	447,268	389,232
欠損金補填額	0	0	0	0	26,529	0	7,612	58,836	126,049	179,717	195,177	294,026	335,019
損益勘定留保資金残高	1,442,486	1,297,040	1,063,396	1,239,574	1,131,758	1,031,197	905,156	742,853	680,470	491,311	363,895	191,276	55,659

投資・財政計画 (収支計画) (料金見直しをした場合で試算し、企業債を活用)

(単位：千円)

区分	年度	前々年度	前年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(決算見込)									
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	270,000	0	0	470,000	550,000	250,000	0	340,000	340,000	260,000
	2. 他会計補助金	5,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,570	0	0
	3. 他会計負担金	3,483	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838
	4. 国(都道府県)補助金	10,930	9,674	13,505	21,200	16,000	23,000	21,000	20,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700
	5. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	計	19,983	12,330	14,435	294,038	18,838	25,838	493,838	573,538	270,538	20,538	366,108	360,538	280,538
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	622,359	552,154	414,372	538,978	332,766	281,604	791,656	923,642	499,374	354,182	673,278	679,860	526,500
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	201,193	206,539	212,050	217,730	223,590	229,630	233,720	226,210	209,320	191,849	178,837	182,336	187,402
	3. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	計	823,552	758,693	626,422	756,708	556,356	511,234	1,025,376	1,149,852	708,694	546,031	852,115	862,196	713,902
	(E)	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
	1. 損益勘定留保資金	436,892	537,016	568,077	201,819	473,602	462,866	468,158	502,424	398,206	497,163	432,127	447,268	389,232
	2. 利益剰余金処分額	321,193	159,909	0	217,731	37,306	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	45,484	41,146	43,910	43,120	26,610	22,530	63,380	73,890	39,950	28,330	53,880	54,390	42,120
企業債償還高	計	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額	321,193	159,909	0	217,731	37,306	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	45,484	41,146	43,910	43,120	26,610	22,530	63,380	73,890	39,950	28,330	53,880	54,390	42,120
企業債償還高	計	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額	321,193	159,909	0	217,731	37,306	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	8,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	45,484	41,146	43,910	43,120	26,610	22,530	63,380	73,890	39,950	28,330	53,880	54,390	42,120
企業債償還高	計	803,569	746,363	611,987	462,670	537,518	485,396	531,538	576,314	438,156	525,493	486,007	501,658	431,352
	(H)	2,861,288	2,654,749	2,442,699	2,494,969	2,271,379	2,041,749	2,278,029	2,601,819	2,642,499	2,450,650	2,611,813	2,769,477	2,842,075

投資・財政計画(収支計画) (料金見直しをした場合で試算し、企業債を活用)

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収 益 的 収 支 分	うち基準内繰入金	1,786	974	4,903	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支分	9,053	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	8,408	2,838	2,838
合 計	うち基準内繰入金	3,483	2,656	930	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838	2,838
	うち基準外繰入金	5,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,570	0	0
		10,839	3,630	5,833	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	5,388	10,958	5,388	5,388

○補填財源

区 分	年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
発生額(減価償却費)		375,323	388,577	404,225	440,960	463,805	434,355	413,719	460,657	527,712	554,921	563,528	631,445	651,344
発生額(資産減耗費)		7,189	2,994	5,152	11,328	3,330	2,820	7,920	9,240	4,990	3,540	6,730	6,800	5,270
発生額(長期前受金戻入)		74,723	74,320	74,944	74,291	74,820	74,870	71,910	70,940	70,830	70,740	70,370	69,570	67,980
使用額		436,892	537,016	568,077	201,819	473,602	462,866	468,158	502,424	398,206	497,163	432,127	447,268	389,232
欠損金補填額		0	0	0	0	26,529	0	0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金残高		1,442,486	1,297,040	1,063,396	1,239,574	1,131,758	1,031,197	912,768	809,301	872,967	863,525	931,286	1,052,693	1,252,095



いろは 水輝（みずき）

（志木市観光 PR キャラクター）

生まれも育ちも志木市の志木っ子の高校生、
17 歳。水泳が得意で「女カッパ」の異名を持つ。

趣味は柳瀬川と荒川の散策で、普段は祖父
の経営する飲食店でアルバイトをしている。

ロボット搭乗時にメカニカルスーツを着用
する。

志木市水道事業経営戦略

平成 3 0 年 5 月 発行

発行 志木市上下水道部

〒353-0002

埼玉県志木市中宗岡 1 丁目 17 番 10 号

電 話

048-473-1299

F A X

048-473-1644

E - m a i l

suido-r@city.shiki.lg.jp

ホームページ

<http://www.city.shiki.lg.jp/>